



環境保全への取り組み

重点項目

- 環境経営推進
- 気候変動への対応
- 循環型社会構築
- 生物多様性保全

当社は、MAEDA環境方針において、「MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす」という基本理念を掲げ、全社をあげた環境保全活動に取り組んでいます。

担当役員メッセージ

取締役専務執行役員
岐部 一誠

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大が大きなニュースとなりましたが、一方では世界的に自然災害が発生した一年でもありました。大規模な森林火災や豪雨による洪水・冠水による被害は世界中に潜むリスクとなっています。日本においても記録的大雨が洪水被害を引き起こし、河川の増水や土石流によって家屋や道路・橋などのインフラが損壊しました。

2009年に「環境経営No.1と呼ばれる建設会社をめざす」と宣言して以降、環境は当社にとって重要な社会課題です。気候変動対応が喫緊の課題となった今、その重要性を再認識し、これらの課題をCSV経営で解決すべく取り組みを進めています。

2015年のパリ協定に基づき、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、当社もこの実現に向けCO₂排出削減目標を「2050年実質ゼロ」に見直しました。

さらに、ESG投資の加速により、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことが重視されており、TCFD^{※1}またはそれと同等の質と量の情報開示が求められています。当社は、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言などを活用し、国際的な規格に沿った情報開示に努めており、気候変動情報の開示に関してはCDPによる投資家への開示を行っています。2019年に取得したSBT^{※2}認証については、2021年10月のホールディングス化を契機に更新し、目標達成に向け、グループ会社との連携および取り組みを強化します。

これら気候変動への取り組みの他、循環型社会構築に向けた建設廃棄物の対策やグリーン調達、生物多様性に関する取り組みや子どもたちへの環境教育を実践する団体などを支援する「地球への配当」も継続して実施しています。

※1 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略称。金融安定理事会(FSB)によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。企業に対して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

※2 SBT: Science Based Targetsの略称で、世界の平均気温の上昇をパリ協定で目標としている「2℃未満」に抑えるために、企業に対して科学的な根拠に基づくCO₂削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ

方針・考え方

当社は、MAEDA環境方針において、「社会とともに持続可能な発展をめざす」ことを基本理念としています。

受注産業である建設事業者が責務を果たしていくためには、資材メーカーや協会の会社、顧客である民間企業や行政といった多くのステークホルダーとともに循環型社会の実現をめざす必要があります。そのため当社は、企画、営業段階から環境負荷の低い製品を提供するしくみをマネジメントシステム(以下、MS)に規定し、排出抑制の長期目標を見据えた中期環境目標と、その具体化のために計画を定めています。

中期環境計画では、基本方針・重点施策と、その具体化のため各部門が実施すべき展開事項を定めており、2019年度より3カ年の新中期環境計画がスタートしました。「持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践」を基本方針とし、環境課題の解決に向け「ステークホルダーとの連携強化」や「生産性向上と環境負荷低減の両立」、「CSV経営の実現をめざす脱炭素シナリオの具体化」の推進に努めてきました。

しかし、新型コロナウイルスからのグリーンリカバリー、防災インフラの整備やデジタルトランスフォーメーション(DX)による生産性改革の同時実現といったさまざまな課題が顕在化しています。環境経営は、これまでの取り組みの延長ではなく、気候変動対策を核としたパラダイムシフトの時期を迎えています。

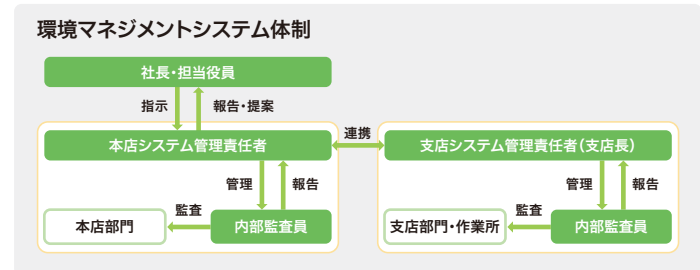
昨年度は、政府の「2050カーボンゼロ宣言」を受け、当社もCO₂排出削減目標を「2050年実質ゼロ」に見直しました。2021年度はホールディングス化に向け、グループのガバナンスを強化し、個々の事業に対する環境リスクと機会の財務分析に加えて、グループのシナジーを活かした社会課題の解決を推進します。

MAEDA環境方針 基本理念

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす。

マネジメント

当社は2001年に、全社統一環境マネジメントシステム(以下、EMS)にてISO14001の認証を取得しました。認証範囲は、作業所を含むすべての国内事業所となっています。より一層事業活動とMSの一体化を図るため、ISO規格の2015年版改訂を契機に、2017年4月1日EMSとQMSを統合した「品質・環境規程」を制定し、運用を開始しました。2017年9月には移行審査を受審し、両MSとも2015年版への移行を完了しています。



※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

基本方針	重点施策	主な取り組み内容		取り組みに関するKPI	2020年度の実績		達成度評価	2020年度目標
持続型社会の構築に向けた「CSV経営」の実践	環境事故ゼロの継続	環境教育の充実		環境意識の向上を目的とした集合教育の実施	実施回数	9回	◎	9回/年以上
	脱炭素社会構築に向けた取り組み			建物運用段階におけるCO ₂ 排出量削減	推定削減率	13.8%	—	—
				施工段階におけるCO ₂ 排出	排出量原単位	20.3t-CO ₂ /億円	◎	22.5t-CO ₂ /億円以下
				オフィスにおけるCO ₂ 排出	排出量	1,997t-CO ₂	○	1,964t-CO ₂ 以下
					排出原単位	3.90kg-CO ₂ /人・日	◎	4.30kg-CO ₂ /人・日以下
				施工段階における廃棄物排出	排出量	388千t	—	—
				施工段階におけるリサイクル	リサイクル率(全体)	94.7%	○	98%以上
					リサイクル率(廃プラスチック)※個別	81.8%	△	90%以上
				施工段階における混合廃棄物排出(建築の新築工事に限る)	延べ床面積当たりの原単位(住宅)	4.5kg/㎡	◎	7.5kg/㎡以下
					延べ床面積当たりの原単位(非住宅)	8.0kg/㎡	◎	8.5kg/㎡以下
				電子マニフェストの利用	利用率	95.2%	◎	95%以上
	持続型社会の構築に向けた「共有価値」の創出	循環型社会の構築に向けた取り組み		オフィスにおける一般廃棄物排出	排出量	113t	—	—
					排出原単位(1日1人当たり)	244g/人・日	—	—
				オフィスにおける水使用	使用原単位(1日1人当たり)	29L/人・日	—	—
				社内エコポイント制度(Me-pon)の普及	参加者数	1,915人/年	◎	1,650人/年以上
					総獲得ポイント数	1,091,398P/年	◎	500,000P/年以上
				環境保全を目的とした資金拠出	「地球への配当」拠出額	127,049(千円)	—	—
	SDGsの達成に向けた活動の推進	エコアクションの拡大						
		環境に関するしくみの充実						

※数値、グラフについては、WEBサイトに掲載しているものが最新版となります。

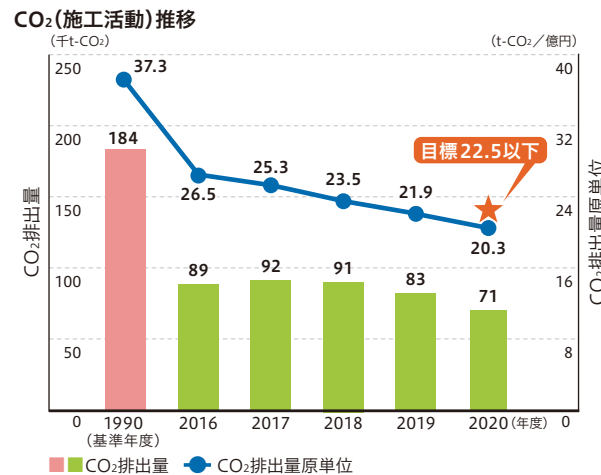
気候変動への対応

施工段階での取り組み

建設業界ではCO₂排出量の約7割を占める軽油使用量を削減するため、省燃費運転を推進しています。当社では、省燃費運転教育をCO₂排出量の削減に効果的な手段の一つと位置づけ、座学教育、実技教育、アイドリングストップの徹底、定期検査の実施の4項目について着実な実施を推進しています。2020年度は座学教育実施率50%、実技教育実施率44%、アイドリングストップ80%、重機などの定期検査実施率81%となり、この活動により約4,200t-CO₂(→データブックP.8「2020年度の作業所における省燃費運転活動実施状況」を参照)のCO₂削減に寄与しました。今後も継続的に取り組んでいきます。なお、施工活動全体におけるCO₂排出量については71千t-CO₂となり、昨年度より約12千t-CO₂減少しました。その結果CO₂排出量原単位は20.3t-CO₂/億円となり、削減目標を達成しました。



省燃費運転教育【北千歳作業所】



循環型社会構築: 建設廃棄物の対策、グリーン調達

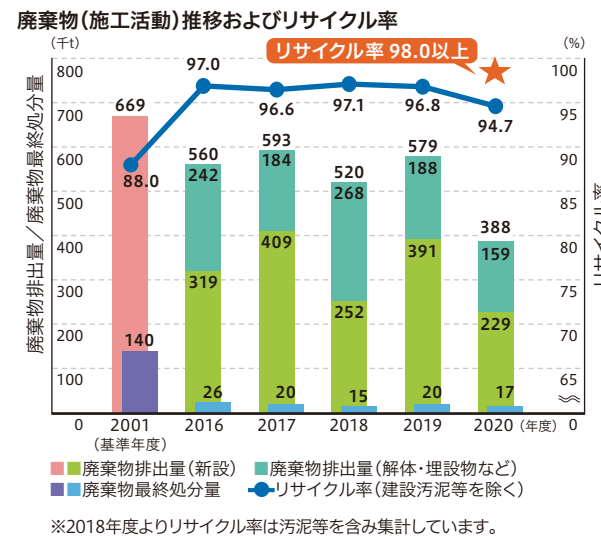
廃プラスチックのリサイクル

作業所では、建設副産物対策として発生抑制・作業所でのリサイクル・分別排出および建設発生土の官民マッチングを推進しています。コンクリート塊などの重量物を含む全体のリサイクル率は97%程度で推移していますが、新設工事のリサイクル率100%をめざすには、個別品目ごとの対策を見直す必要があります。

2019年度より環境版MAEDARULEを改定し、廃プラスチックの分別項目(①軟質/硬質プラの分別、②塩ビ等の個別分別、③異物除去の徹底)を追加しました。2020年度の廃プラスチックのリサイクル率は81.8%で、2019年度より向上していますが、さらなる推進が必要です。作業所は再資源化施設・広域認定施設への直接搬出の推進、本支店は中間処理施設での処理内容の確認(再生または再生委託先があること)と優良施設の提案を重点的に行います。

また、ICI総合センターではプラスチックに代わる新材料の利用についても検討を進めています。

上記以外のトピックについてはこちら [グループ会社の環境データ一覧: データブックP.14](#)

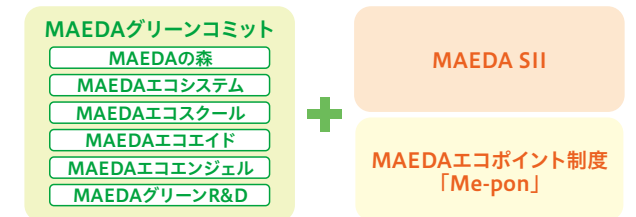


社会・地域とのコミュニケーション

地球への配当

当社は「地球」を大切なステークホルダーと位置づけ、2010年より、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、社会貢献活動を推進しています。この「地球への配当」は、MAEDAグリーンコミットとMAEDAエコポイント制度「Me-pon」、MAEDA SII*の3つの制度から成ります。
※MAEDA SII: Social Impact Investment

地球への配当コンテンツ



● MAEDAグリーンコミット

主に環境に関する社会課題の解決を目的とした活動を支援するためのしくみです。地球温暖化防止、生物多様性保全、環境教育、海外における環境保全やそれらに資する活動、環境に関する研究開発と、課題ごとにカテゴリーを分け、これらに該当する活動に対して内容を精査し、支援を行っています。

● MAEDA SII (Social Impact Investment)

社会課題解決に資する事業や技術、アイデアを持つベンチャー企業などへの出資を通じた支援を目的に、2015年度に設立しました。この制度を通じて、社会への新たな価値創出と当社利益の同時実現をめざしています。

● MAEDAエコポイント制度「Me-pon」

当社独自の社内エコポイント制度「Me-pon」は、日常生活において積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に、2010年から運用を開始しました。専用WEBサイトには「環境家計簿」「今週のエコクイズ」、環境保全ボランティア活動の情報が掲載されており、それらの活動に参加することでポイントがたまります。たまったポイントはエコや社会貢献に関する商品と交換できます。

Me-ponは本店 CSR・環境部を事務局とし、各支店のMe-pon推進担当者によって運営されています。活動内容、交換商品などについては、Me-pon推進担当で議論・検討の上、適宜見直しを行っています。Me-ponへの参加を通じ、社員や家族の環境意識の向上はもちろん、家族団欒の時間の増加など、社員のプライベートの充実にも寄与するものと考えています。

※各拠出先の詳細は、WEBサイトをご参照ください。

プラン	活動事例	支援先
MAEDAの森 地球温暖化防止	MAEDAの森佐久(長野)における森林整備活動 ●2010年度より継続的な支援を行い、社員、近隣学校、住民参加の植樹、下刈り、間伐等の環境ボランティア、環境学習(年1回)などを実施しています。 ●活動場所は、NPO法人による森づくり活動のフィールドとして一般の方々の活動の場としても提供しています。	NPO法人
MAEDAエコシステム 生態系保全	伝統野菜継承・普及活動への支援 ●自家採種、栽培による伝統野菜の継承に取り組む団体を支援することで、生物多様性保全と地域活性化に貢献しています。	一般社団法人
MAEDAエコスクール 環境教育	MAEDA環境教育絵本の制作 ●当社が関連する環境イベントなどに参加した子どもたちに対して、自宅で継続的な環境学習の支援と日常生活の環境活動実施の促進を目的に、家族や友人と楽しく学べる教材として環境教育絵本を作成しました。	環境活動に参加した子どもたち
MAEDAエコエイド 国際貢献	タイマエダにおける環境活動の実施 ●2012年度より、公益財団法人のタイにおける活動を支援し、その活動にタイマエダ社員が参加しています。 ●2018、2019年度は地元住民や子どもたちとともにマングローブの植樹活動を実施しました。	公益財団法人、タイの地元住民
MAEDAエコエンジェル その他活動支援	ガラパゴスに関する視覚資料のデジタル化計画への支援 ●視覚資料が保管されている研究所は海からすぐの場所に位置し、一年を通じて高温多湿の気候下にあるため、劣化の危険性が高い状況でした。 2020年度より視覚資料のデジタル化計画に支援し、ガラパゴスの歴史を後世に伝えることに貢献しています。	NPO法人